

# 民生教育委員会行政視察報告書

## 1 視察期間

平成30年10月24日 1日間

## 2 視察都市

(1) 静岡県掛川市

## 3 参加者

草地博昭委員長、虫生時彦副委員長、秋山勝則委員、小栗宏之委員

戸塚邦彦委員、小柳貴臣委員、芥川栄人委員、高梨俊弘委員、増田暢之議長

随員 河野順一副主任

## 4 視察事項

(1) 市の概況について

(2) 障害福祉について

## 5 考察

次のとおり

# I 掛川市 人口：113,575人・面積：265.69㎢（平成30年4月1日現在）

## 1 障害福祉について

### (1) 概要

掛川市の「障がい者就労支援事業」は、掛川市在住で障がいがありながらも、就労することで安定した生活を送りたい市民をサポートする仕組みとして、展開されているものである。その背景にあるものとしては、「掛川市障がいのある人の「働きたい」をかなえる条例」を平成28年3月に制定し、市、事業主、事業主団体及び市民が協働の精神に基づき、市全体で障がい者がその特性に応じて能力を発揮できる地域社会の実現を目指していることが挙げられる。

主な実施事業としては、障がい者と事業者や関係機関等との仲立ちをし、就労を円滑に進める機関として、500人サポート推進室を設置したこと、障害者優先調達推進法による物品購入等の推進や静岡労働局、ハローワーク掛川との協定の締結などである。

### (2) 考察

当初、「掛川市障がいのある人の「働きたい」をかなえる条例」は「障がい者就労支援条例」等の名称をつける案もあったが、市長の強い想いで条例の名前も市民により親しまれるようなものに変えたと説明があった。平成27から29年度までは、障がい者新規就労500人サポート事業として展開、本年から、障がい者就労支援事業と名前を変え、事業を展開している。具体的には、正規職員2名と、非常勤職員3名の5名体制で、伴走しながらの定着支援や企業訪問等を行い、延べ人数は、一般就労605人、福祉的就労257人と成果を挙げている。企業が出している一般求人は、障がい者を想定していないことも多く、職員が企業に連絡して説明することや、本人に無理がないような条件を企業側に提示するなど、きめ細かな対応が求められており、このような業務は、専従の職員がいなければ成り立たないと感じた。また、本市における障がい者就労支援をこれからどう取り組んでいくか、引き続き、調査研究が必要と感じた。